

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社アズ企画設計
【英訳名】	Azplanning Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 俊人
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号
【電話番号】	048（298）1720（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 小尾 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号
【電話番号】	048（298）1720（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 小尾 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期累計期間	第29期
会計期間	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	1,604,614	6,376,023
経常利益 (千円)	61,155	352,742
四半期(当期)純利益 (千円)	32,358	274,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	169,600	30,000
発行済株式総数 (株)	940,500	800,000
純資産額 (千円)	1,315,420	805,331
総資産額 (千円)	6,563,051	5,257,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.77	391.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.56	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	15.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社株式は、平成30年3月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、第30期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は、第29期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第29期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

7. 当社は、平成29年10月13日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。第29期の1株当たり当期純利益金額については、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策の効果により、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の保護貿易政策を発端とする貿易摩擦などを背景として、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する不動産業界におきましては、国土交通省発表の平成30年1月1日時点の基準地価は、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）において住宅地、商業地及び工業地のいずれについても上昇となっており、堅調な伸びを見せております。東京圏の商業地の上昇率は前年の3.1%から3.7%と拡大し、住宅地につきましても1.0%プラスで5年連続の上昇となり、都心への継続的な人口集中に加え、雇用環境の改善、再開発の進展、外国人観光客増加に伴うホテル、商業施設等の収益性の回復により不動産市況は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は、不動産販売事業で収益賃貸マンションやビジネスホテル、オフィス等の一棟販売を順調に進捗させるとともに、不動産賃貸事業、不動産管理事業を軸として安定収益基盤を引き続き強化し収益機会の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績として、売上高は1,604,614千円、営業利益は76,700千円、経常利益は61,155千円、四半期純利益は32,358千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、主に中古物件を購入しリノベーションやリーシング（賃貸募集業務）を行い、付加価値を高めたうえで不動産投資家への販売を手掛けてまいりました。当第1四半期累計期間は、レジデンス5棟、店舗付きレジデンス2棟、区分店舗1室を売却いたしました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,396,033千円、営業利益は94,541千円となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、従来より安定的に収益を上げている貸しコンテナ、コインパーキング、事業用・居住用サブリース、東北での復興事業者向け宿泊施設としてのビジネスホテルの運営に加え、不動産販売事業において取得した販売用不動産が順調に増加し、賃料収入等が増加いたしました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は170,422千円、営業利益は31,365千円となりました。

#### (不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、既存顧客に対する管理サービスの向上に努めるとともに、安定収入を増やすべく、新たに販売した不動産の管理受託にも取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は38,157千円、営業利益は9,831千円となりました。

#### (2)財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,099,561千円となり、前事業年度末に比べ1,211,884千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が409,396千円、販売用不動産が819,921千円増加したことによるものであります。固定資産は1,463,490千円となり、前事業年度末に比べ93,978千円増加いたしました。これは主に、長期前払費用が6,555千円、長期性預金が105,700千円増加したものの、減価償却費を19,428千円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,563,051千円となり、前事業年度末に比べ1,305,862千円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,671,888千円となり、前事業年度末に比べ192,382千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が181,979千円減少したことによるものであります。固定負債は2,575,742千円となり、前事業年度末に比べ988,156千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が809,316千円、社債が147,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,247,631千円となり、前事業年度末に比べ795,774千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,315,420千円となり、前事業年度末に比べ510,088千円増加いたしました。これは主に、資本金が139,600千円、資本剰余金が318,320千円増加、自己株式が19,826千円減少したことと、四半期純利益を32,358千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.0%（前事業年度末は15.3%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	940,500	940,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	940,500	940,500	-	-

(注) 当社株式は平成30年3月29日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月28日 (注)1	100,000	900,000	99,360	129,360	99,360	109,360
平成30年4月27日 (注)2	40,500	940,500	40,240	169,600	40,240	149,600

(注)1.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,160円  
引受価額 1,987.20円  
資本組入額 993.60円  
払込金総額 198,720千円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,987.20円  
資本組入額 993.60円  
割当先 みずほ証券株

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000	7,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アズ企画設計	埼玉県川口市戸塚二丁目12 番20号	100,000	-	100,000	12.50
計	-	100,000	-	100,000	12.50



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,024,682	2,434,079
売掛金	39,999	34,133
販売用不動産	1,679,676	2,499,597
仕掛品	3,136	3,195
貯蔵品	1,844	2,587
その他	141,797	129,735
貸倒引当金	3,460	3,767
流動資産合計	3,887,676	5,099,561
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,369,439	1,369,747
減価償却累計額	125,401	140,900
建物(純額)	1,244,037	1,228,846
その他	115,604	116,616
減価償却累計額	42,241	46,145
その他(純額)	73,362	70,470
有形固定資産合計	1,317,400	1,299,317
無形固定資産	524	500
<b>投資その他の資産</b>		
その他	51,596	163,680
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	51,586	163,673
固定資産合計	1,369,511	1,463,490
資産合計	5,257,188	6,563,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,564	8,622
短期借入金	1,902,058	1,720,079
1年内返済予定の長期借入金	344,970	389,928
未払法人税等	78,516	38,699
賞与引当金	12,343	24,686
その他	505,818	489,873
流動負債合計	2,864,271	2,671,888
固定負債		
社債	224,500	371,500
長期借入金	1,257,309	2,066,625
資産除去債務	54,489	54,571
その他	51,287	83,046
固定負債合計	1,587,586	2,575,742
負債合計	4,451,857	5,247,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	169,600
資本剰余金	10,000	328,320
利益剰余金	784,743	817,102
自己株式	20,000	173
株主資本合計	804,743	1,314,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587	570
評価・換算差額等合計	587	570
純資産合計	805,331	1,315,420
負債純資産合計	5,257,188	6,563,051

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
売上高	1,604,614
売上原価	1,315,551
売上総利益	289,062
販売費及び一般管理費	212,361
営業利益	76,700
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	22
自動販売機収入	102
会費収入	561
受取手数料	390
その他	130
営業外収益合計	1,209
営業外費用	
支払利息	10,156
社債利息	616
社債発行費	4,537
その他	1,444
営業外費用合計	16,754
経常利益	61,155
税引前四半期純利益	61,155
法人税、住民税及び事業税	34,101
法人税等調整額	5,304
法人税等合計	28,796
四半期純利益	32,358

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	19,428千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成30年3月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年3月28日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式100,000株の発行及び自己株式100,000株の処分により、資本金が99,360千円、資本剰余金が278,080千円増加し、自己株式が20,000千円減少しております。また、平成30年4月27日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式40,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ40,240千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資本金は169,600千円、資本剰余金は328,320千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	不動産販売事 業	不動産賃貸事 業	不動産管理事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,396,033	170,422	38,157	1,604,614	-	1,604,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,396,033	170,422	38,157	1,604,614	-	1,604,614
セグメント利益	94,541	31,365	9,831	135,739	59,038	76,700

(注)1. セグメント利益の調整額 59,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円77銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	32,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,358
普通株式の期中平均株式数(株)	856,710
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	28,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	-

(注)当社株式は、平成30年3月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社アズ企画設計  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野寺 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズ企画設計の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズ企画設計の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。